

**地域合同防災訓練による  
備えあれば憂いなし！**



水沼日出夫  
議員

あの東日本大震災から4年がたちますが、春日部かいわいでは比較的平穏無事な日常生活が続いていて何よりです。

しかしながら、誰もが足元の災害を意識するようになってい  
る中で、地域防災の根幹として、市民一人一人や自主防災組織の取り組みが重要であると思えます。

具体的には、各地域の自主防災組織、市および教育委員会等による合同防災訓練を積み重ね、情報を共有してみんなで日ごろの備えをしつかりとしていくということです。

そのような観点から、今後の各地域合同防災への市の取り組みをどのように考え、発信していくのかを伺います。

**○市長公室長**

自主防災訓練では、その地域を熟知している自主防災組織の方が、その地域に適した訓練を選択し、実施をしています。そして、市ではそれら

の全てを記録し、カルテ化を行っています。

日ごろの防災訓練等による自治会の防災に対する意識やノウハウの蓄積が、いざとなった時の防災活動に有効であるとの多くの事例もあり、自治会の皆さまとの信頼関係が重要であると考えています。

今後、自治会の活動を積極的に支援するとともに、引き続き自主防災組織との連携を強化していきます。

**このほか**

○古隅田川沿いのにぎわい創出と公園遊歩道の整備充実について



地区別防災訓練

**市長の平成27年度  
施政方針の中から**



小久保博史  
議員

市長の施政方針の中から、確認の意味を込め幾つか伺います。

施政方針の1ページ目に「後期基本計画の2年目に当たる平成26年度については、各分野においてさまざまな取り組みを積極的に行い、また、将来の春日部市を見据えた事業を実施することができました。」とあります。そのあとに実際に実施されたさまざまな事業が記載されており、具体的な事業の進捗がよくわかります。

総合振興計画では、平成29年度の目標人口を25・5万人としていますが、本年3月1日現在の人口は、23万7462人（前月比149人の減）で、男性11万8298人（前月比52人の減）、女性11万9164人（前月比97人の減）、世帯数10万1409世帯（前月比35世帯の増）となっています。

そこで、そもそも本市の目標人口25・5万人という数字は、どのような考え方に基づいて設定されたのか、また、目標人口に対して、実際には人口が減少していることに対する市の考えを伺います。

**○総合政策部長**

目標人口は、基礎的な人口推計値のほかに人口増加策などの政策や当時の開発動向等を加味し設定されています。

また、人口の増減は、今後の施策の展開あるいは開発動向などにより、その傾向にも変化が現れてくる可能性があるものと考えています。

**食の「安心・安全」と  
「食料主権」について**



蛭間 靖造  
議員

昨年は広島の大雨による土砂災害、御嶽山の噴火災害と大きな被害が相次ぎました。

また、2011年3月11日にさかのぼれば、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の人災による爆発で甚大な被害がもたらされました。これらのことを思い、食の安心安

全を考えると、食料主権と生きるための私たちの権利をどう確保していけるのかが問われています。そこで、①消費者が安全で安心して食べられる食料を選択するためにどうしたらよいか、②遊休農地が拡大している中で農業者が農地を耕していくためには、何が必要なのか伺います。

**○環境経済部長**

①現在、市内の代表的な農産物は県の協力をいただき、放射性物質の調査を定期的に行っています。また、市のホームページ等で情報を発信することにより、新鮮で安心安全な地元農産物のPRに努めています。②行政は農作業の省力化などを促すことができよう、農道等を整備していくことと併せ、優良な農業環境を維持するために農地の流動化や集積化を促進することにより、優良な農地の保全と活用を進めていくことが必要です。また、近い将来の地域農業の在り方について定めた「人・農地プラン」の構築が必要であり、人と農地問題を解決する取り組みが不可欠であると認識しています。

**このほか**

○共栄大学西側の水路の改修

## ごみ焼却施設の 整備について



金子 進  
議員

ごみ焼却施設は、すでに建設してから20年が経過し、更新時期を迎えています。

ごみ処理事業は毎日行わなければならないため、安定してごみを処理できる体制の確保は大変重要です。

また、現在のごみ焼却施設の処理能力を長く維持するために整備していかねばなりません。

そのため、ごみ焼却施設の維持管理・運営を民間企業の活力を利用したPFIや、長期包括委託方式を導入して自治体もあるようです。

そこで、本市の施設で長寿命化手法を採用した理由と工事の内容について伺います。

### ○環境経済部長

平成25年度に実施した、ごみ処理施設の精密機能検査において、主要設備の交換で延命化が可能という結果が報告されました。この結果や施設を取り巻く状況、コストなど

を総合的に勘案し、長寿命化工事を進めていく整備方針を決定しました。

予定している長寿命化工事については、主要な設備を中心に設備の交換を行い、工事後は、20年の稼働年数の延命化を目標に考えています。

工事期間は、想定できる最短の工期として、平成28年度から平成30年度の3カ年での工事期間を目指して事業を進めたいと考えています。

### このほか

○国道16号線梅田陸橋下の東武伊勢崎線第129号、第130号踏切について



豊野環境衛生センター（可燃ごみ焼却施設）

## 父子家庭を 対象とした 支援策について



矢島 章好  
議員

平成23年度の全国母子世帯等調査による推計では、母子世帯が約124万世帯、父子世帯が約22万世帯となっており、ひとり親世帯の7世帯に1世帯は父子家庭という結果が出ています。また、静岡県

浜松市のNPO法人の調査では、職場の同僚との付き合いが濃いという父親が多かったものの、相談相手には、ひとり親家庭の人が良いとする回答が知人・友人が良いとする回答を抑え、最も多くなっております。多くの父親が率直に悩みをうち明けられる相手には、同じ境遇の立場の人を求めていることが分かってきました。

そこで、父子家庭同士の交流の機会を支援する取り組みに対する市の考えを伺います。

### ○福祉部長

民生委員・児童委員が父子家庭同士の交流の場を提供したり、父子家庭の子どもたちに学習の場を提供する支援を

行う取り組みは、父子家庭独特の悩みや孤独感の解消を図るとともに、父子家庭のさまざまな相談体制や公的制度をお知らせする良いきっかけになっていきます。また、父子と一緒に過ごせる時間を提供するという観点からも大変有効な支援策であると考えています。

### このほか

○制服のリユース「制服リサイクルバンク」の設置について

○災害発生時の学校施設における停電に備えた自家発電設備について

## 市立病院産科の再開と 救急の充実を



並木 敏恵  
議員

市立病院は産婦人科医師の退職により、常勤4名から1名となり、昨年12月から分娩が休止となりました。春日部で産科のある医療機関は2カ所。このまちで子どもを産み育て、少子化に歯止めをかけるためにも、また、新病院がハイリスク分娩に対応できる

病院としてスタートするためにも、早急に産婦人科医師を確保し、分娩を再開すべきと思います。病院長の認識と見通しを伺います。

また、救急車が来ても長時間間行き先が決まらないことがあります。そのような時に市立病院で診てもらうことはできないか、また、救急体制を改善できないか伺います。

### ○病院事業管理者

産婦人科医師の確保に向け、日本大学との関連病院としての関係の中で、医師の確保に努めてきました。当直の問題等を考えると、4名から5名のチームで来ていただくことになるため、日本大学をはじめ、他大学も含め、現在交渉中ですが、現在のところ見通しは立っていません。

救急医療は、市立病院としても重要な使命と考え、救急患者の受け入れには努力をしていますが、全てを受け入れることの実現は難しい現状です。なお、新病院では、救急医療に対応するためER型救急の導入を計画しており、医師の確保も少しですが、目安がついています。

### このほか

○武里団地の活性化について



## 保育所運営について



鬼丸 裕史  
議員

「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月に本格施行されます。子育てしやすい環境を整えることが急務であると思います。「子育てするなら春日部で」との意気込みで、利用しやすい保育所、待機児童の解消、0歳児からの低年齢児保育の拡充、病児・病後児保育の確立等を早期に取り組んでもらいたく、以下の点を質問します。

- ① 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所の利用定員について② 武里南保育所の開所時期と工期延長の安全対策について③ 待機児童解消の見通しについて④ 地域型保育事業について⑤ 病児・病後児保育について
- 子育て支援担当部長
- ① 各施設の認可定員を上限に実績に応じて設定されます。新制度移行後の利用定員は、公立と民間で3159人です。
  - ② 建物を部分的に使用し、4

月1日から保育を実施します。また、保育箇所と工事箇所の動線が交わらないよう分離し安全を確保します。③ 新規の申し込み人数が大幅に増えていますが、待機児童の解消に最大限努めます。④ 保育を必要とする3歳未満児が対象で、2カ所の事業実施が予定されています。⑤ 病後児保育は、民間の保育所1カ所で行われています。病児保育は、保護者のニーズなどを把握し、その実効性を見極めていきます。

このほか  
○旧沼端小学校跡地利用について

## 浸水・冠水地域の早期解消について



今尾 安徳  
議員

昨年も台風やゲリラ豪雨などにより、市内の多くの地域で冠水・浸水被害が出ました。県は2014年5月に、河川と下水道を一体的に整備するため、県と市が連携して、雨水を排水する管の整備や河川の拡幅を進めるとして、本市とも協議会を設置しました。

これまでも中央、谷原、大沼、豊町、栄町などの冠水対策について質問してきましたが、早期の対策を求めています。県との協議の進捗状況と対象となる地区、今後の予定について伺います。

### 建設部長

現在、県との連携施策の合意形成に向けて協議を重ねており、県が一級河川の改修を行い、本市がポンプ場の増設や準用河川の改修などの施策について協議を行っています。

地区の認定基準は、県が整備を進めている一級河川と市が実施する下水道の雨水事業との一体的な整備が可能で、かつ浸水被害の軽減が図れる地区が必須条件です。現在検討している地区は、市役所南側や地方庁舎周辺を含む大沼・谷原・豊町、備後西、備後東、緑町、栄町、西金野井地区です。

今後は、浸水被害の軽減が図れる地区について、引き続き、連携施策の検討を県と行っていく予定です。

### このほか

- 産後のお母さんを守るため、待機児童の実態把握と認可保育所増設を
- 歩道の整備を早急に

## 梅田地区の土地利用と小淵橋通りの延伸について



佐藤 一  
議員

本市がさらに元気で魅力あるまちになるためには、梅田地区「まちづくりエリア」の都市的土地利用を推進し、活性化を図ることが必要です。そこで以下伺います。

- ① 梅田地区の土地利用の方向性について② 梅田地区の地権者を対象に昨年実施した農業継続の意向に関するアンケートの結果について③ 梅田地区の現状の課題と現在の取り組みについて④ 梅田地区へ市道1-2号線（小淵橋通り）を延伸することについて⑤ 今後のまちづくりに伴い、必要性や重要性の高い幹線道路等の新規の位置付けについて
- 都市整備部長

① 緑豊かな環境を生かした適正な市街化の促進を図る区域として、地域住民の皆さまと行政が協働して市街地整備の促進を図ります。② 農業を維持していきたい地権者は約15パーセントにとどまり、農

土地利用の転換意向があると考えられる地権者は約70パーセントでした。③ 農業振興と都市計画に関わる課題について、調和や都市的土地利用の転換の必要性を協議し、土地利用の転換が進められるよう取り組みます。④ 沿道地域の土地利用の方向性を検討する中で、道路の必要性を判断します。⑤ 周辺や沿道地域の土地利用を一体的に整備するとの考えに基づき、整備効果と必要性の高い道路は、新規の位置付けが必要と考えています。

### このほか

○春日橋について



市道1-2号線（小淵橋通り）

## 庄和北部地域の 公共施設 の在り方について



斉藤 義則  
議員

庄和北部地域には、市民の生活文化の振興に深く寄与し、地域の市民活動における拠点的な施設である公民館・コミュニティ施設がありません。また、庄和北部地域では学校再編の協議がなされ、江戸川中学校に小中一貫校の開校を目指す旨の具申書が教育委員会に提出されました。

そこで、学校再編の今後の見通しと、学校施設の開放について伺います。

### ○学校教育部長

学校再編は、国の小中一貫教育の取り組み、市の計画との整合性、地域の皆さまの声を十分に考慮した「学校再編計画」を策定していく必要があると考えています。また、計画策定後に施設整備に着手することから、統廃合には、まだ期間を要すると考えています。しかし、早期実現が図れるよう、授業カリキュラム、教員配置計画、施設整備計画

学校運営上の課題整理、検討組織体制など、先を見据えた検討を進めています。

学校施設の開放については、富多小学校のミーティングルームを土日および夜間時間の開放を行っても、学校管理上支障が無いことが確認できたため、開放に向け調整を図っていきます。また、校庭や体育館については、今後も学校教育に支障の無い範囲で地域住民の皆さまのコミュニティづくりの場として開放していきます。

このほか

### ○少子化対策について



富多小学校

## 市長の平成27年度 施政方針について



栄 寛美  
議員

平成27年度は、旧春日部市と旧庄和町が合併し10周年の節目を迎えます。今後は、新たに市全体の大きな課題に取り組む必要があります。

我が国全体でも、人口減少、少子高齢化の進行と2025年問題への対応、公共施設やインフラの老朽化対策、地方の再生とそれに伴う財政問題など、本市にとっても同様に大きな課題となっています。

そこで、市長の施政方針の中から以下について伺います。

①人口減少への対応②公共施設等の老朽化への対応③限られた財源による行政サービスへの対応

### ○総合政策部長

①総合振興計画後期基本計画では、人口減少対応として連続立体交差事業の推進と中心市街地の再生などを位置付け、重点的・戦略的に進めています。今後は、生産年齢人口に当たる世代を増やすこと

が重要な課題と考えています。②公共施設が大量に更新時期を迎え、財政運営に大きな影響を及ぼすことから、喫緊に取り組むべき課題と考えています。公共施設白書等を基礎資料として、公共施設マネジメント基本計画を作成します。

③効率的・効果的な行政運営を実現するため、行政改革大綱に基づく取り組みを計画的に進めています。今後においても、指定管理者制度の積極的な検討等さらなる行政運営の効率化を図ります。

このほか

### ○商業の活性化について

## 市立病院の 経営体制について



吉田 剛  
議員

現在、本市においては新市立病院の再整備計画が立てられ、平成28年3月の竣工を指して建設工事が行われています。再整備計画の中では、当初の投資規模が基本設計で8200万円、実施設計・建設工事73億6800万円、医療機器25億2000万円の合

計99億6900万円の記載がありますが、現状での見込み投資額を伺います。

また、春日部市民の命と健康を守るのに非常に重要な役割を果たす、地域医療の拠点としての新市立病院の経営体制について伺います。

### ○病院事務部長

現時点での事業費は、消費税の増税、労務単価や建築資材費の高騰もあり、基本設計8200万円、実施設計・建築工事費118億300万円、医療機器26億4000万円、合計145億2500万円となっております。

新病院に向けた経営基盤の確立については、診療報酬制度の見直しや運営方針に掲げた患者数等の明確化により、入院や外来診療単価の増加が見込め、医業収益面で確実な進歩をしていると考えています。また、地域医療需要の分析による経営戦略の検討や、コスト管理、事務改善等のさらなる取り組みを進めています。なお、新病院の中期経営計画については、専門家に助言、指導を受けながら作成していきたいと考えています。

このほか

### ○市内の宿泊施設について